

令和7年度地域リーダー育成事業「成果報告会」

県では、地域における脱炭素を推進するため、地域でカーボンニュートラルに取り組む民間人材の育成に取り組んでいます。

令和7年度は、①市町村や金融機関等の「支援機関」の職員を対象に、地域の中小企業に対して実施する「省エネ診断」にご同行頂き、具体の提案等を現場で学ぶ実践型の人材育成プログラムとして展開するとともに、②省エネ診断の事例(申込～現地調査～結果報告)、実施結果を踏まえた具体的な提案、企業の取り組み等について、現場の声と共にご紹介する「成果報告会」を開催、企業の皆様、企業の脱炭素を支援する機関の皆様など、オンライン参加を含め、計44名にご参加いただきました。

<概要>

(1) 省エネ診断実施事例の紹介

【講師】しんきん地域創生ネットワーク(株)主任研究員 吉田 智哉氏

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国や自治体が取組みを進めるなか、政府や投資家が企業に脱炭素を要請する動き、それを受けて大企業がサプライチェーン全体の排出量把握や取引要件化する動きが強まっており、中小企業が取引先を維持するためにも、脱炭素を意識した経営が必要となっています。

省エネは売上アップと同じ！！

例えば、年商1億円の企業の場合
年間光熱費が売上の3%として
1億円×0.03=300万円

↓
年間光熱費を省エネで10%削減したら
300万円×0.1=30万円の利益

30万円の利益をあげるには、
1,500万円の売上増が必要

売上に対する営業利益率を2%とした場合
30万円÷2%=1,500万円の売上

つまり、省エネ10%は、
売上1,500万円増と同等

省エネは
最適な
経営テーマ

脱炭素経営の入り口として、光熱費・燃料費の低減、「省エネ」の取組は、取組と成果の因果関係がわかりやすく、削減効果は利益になるため、手をつけやすい。このコスト削減の入り口となるのが「省エネ診断」です。経産省の9割補助により自己負担は1万円から3万円程度。専門家が1日程度かけて現場を視察、オーダーメイドの省エネ提案を行います。

当報告会では、省エネお助け隊による省エネ診断「ウォークスルー診断」を受診した(有)カネカ水産様(滑川市)、三友商事(有)様(滑川市)、省エネルギーセンターによる「省エネ最適化診断」を受診した(株)坂田プラスチック様(小矢部市)、伊勢領製作所(株)様(射水市)について事例を紹介。受診に至った経緯や、申込方法・当日の流れ、診断後の改善提案の内容等を具体的に説明。

詳しくはアーカイブ動画をご覧ください。



(2) 省エネ診断受診企業の体験談

【講師】：(一社)とやまのめ代表理事／(有)庄東ノーサン顧問 中谷 幸葉氏



2024年3月、富山県で唯一のスプラウト農家である庄東ノーサンを事業承継。しかし、売上高はピーク時の5分の1まで落ち込み、5期連続の赤字に加えての借入金4千万円等、厳しい状況。事業承継後の改革に反発して退職者が相次ぐ中、人材確保のために「半農半X」という手法を取り入れるほか、まちづくりの分野で培った強みを生かしながら販路拡大の努力を重ねていました。

売り上げの増加とともに重要な要素となるのが経費削減。当時、スプラウトを年間240万パックの出荷に対し、重油代約1000万円、電気代約800万円発生していた。販売価格について1円の値上げでも難しいなか、コストを1円下げる方が現実的と考えました。経費削減の方法を模索していた時に、日頃から様々な情報提供を受けていた新湊信用金庫から「省エネ診断」の情報を聞き、早速受診。専門家に現場を見ていただき、初期設定のままであった冷蔵庫の霜取り設定の調整、重油を使用するハウス暖房の効率化など、自分では気づけないような観点で、コストをかけずにすぐに実践できる運用改善や、投資回収年数を含めた設備更新の提案を7～8件程挙げて頂きました。

提案内容の導入と販路拡大努力の結果、ついに黒字化を実現することができました。多くの農家はエネルギーコストに対する知識や意識が薄いかもしれない。今回、省エネ診断をきっかけに、大きな効果を得られ経営改善につなげることができ、非常に良かったと思います。

詳しくはアーカイブ動画をご覧ください。

